

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【熊本県】
令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>★推進協議会の実施</p> <p>★拠点校方式による指導体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菊陽町立武蔵ヶ丘小学校</li> <li>・菊陽町立武蔵ヶ丘中学校</li> <li>・熊本県立熊本北高校</li> </ul> <p>★指導者の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育支援連絡協議会</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p>★コーディネート業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメント</li> <li>・指導員等の確保及び養成</li> <li>・市町村教委への指導員等の派遣</li> <li>・進路説明会</li> </ul> </div> </div> <p>★日本語教育支援連絡協議会(100名程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県教委担当政策監・主幹・指導主事、各教育事務所担当指導主事、市町村教委担当者</li> <li>・日本語指導が必要な児童生徒在籍校教員</li> <li>・日本語指導コーディネート事業委託業者</li> <li>・日本語指導を専門とする関係団体代表者(7団体)</li> </ul>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語指導実務者協議会(教育委員会及びコーディネート事業委託業者等)</li> <li>本県における帰国・外国人児童生徒等の現状と課題の整理並びに支援体制について協議</li> <li>○日本語教育支援連絡協議会(教育委員会、学校管理職、学校の担当者、NPO法人(講師)等)</li> <li>日本語教育について情報共有、講話、実践事例発表及び今後の指導について意見交流</li> </ul> <p>(2)学校における指導体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小・中学校については、受入拠点校(菊陽町立武蔵ヶ丘小学校・武蔵ヶ丘中学校)における日本語指導が必要な児童生徒の受入体制を強化・支援するため、日本語指導に係る教職員の加配による人的支援、教育支援員・通訳・日本語指導員の配置や翻訳機配備を行う菊陽町への財政支援を行った。</li> <li>○県立高校では、教育支援員・通訳の配置を行った。</li> </ul> <p>(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別の教育課程」の作成・実施状況の確認</li> </ul>

○拠点校における特別の教育課程による日本語指導の実施

(4)成果の普及

- 日本語支援教育連絡協議会において、県内の状況説明、講演や実践発表及び意見交流を実施
- 諸会義において、各教育事務所や市町村教育委員会へ本県の取組等を周知

(8)高校生等に対する包括的な教育・支援

- 県立高等学校において、受入校に多文化共生マイスター（通訳）2名及び教育支援員を1名配置

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

①日本語指導ができる支援員の名称及び人数	②児童生徒等の母語が分かる支援員の名称、対応言語及び人数
名称:日本語生活支援員 人数: 2人 名称:日本語指導員 人数: 4人	名称: 多文化共生マイスター（通訳）、教育支援員 対応言語: 日本語および中国語 (通訳 2 人、教育支援員 1 人)

(13)日本語指導コーディネート委託事業

- 電話等による相談窓口を設置し、多言語で対応できる体制を整え、チラシや特設サイトを広く周知
- 相談のあった市町村や学校への日本語指導員や通訳の派遣
- 希望者に対するJSL対話型アセスメントDLAアセッサー育成研修の実施
- 進路に関する情報提供

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- 協議会等で、関係各機関と意見交流したり、情報交換をしたりすることを通して、取組の充実につなげることができた。
- 日本語指導に当たっている教職員のニーズに合った研修をしていくことが課題である。

(2)学校における指導体制の構築

- 拠点校の指導体制について協議会等を通じて各市町村へ情報共有することができた。
- 関係機関と協力しながら、日本語の定着を確認し、必要な指導や支援を実施していく。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- 「特別の教育課程」の好事例を通し、教育課程への理解が深まった。
- 教科と日本語の統合学習についても理解を深め、各学校での実践につなげていく必要がある。

(4)成果の普及

- 諸会議や協議会等を通じて広く周知することができた。
- 拠点校や先進校の取組を把握し、より具体的に発信していく必要がある。

(8)高校生等に対する包括的な教育・支援

- 通訳や支援員のサポートにより、日本で安心して学校生活を送ることができている。
- 大学進学等を目指す当該生徒もあり、適切な進路指導を行うために校内の教科担当者と対応できる指導体制について検討が必要である。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- 児童生徒一人一人の実態に応じた指導形態が可能となり、より効果的に日本語能力を身に付けることができる。
- 通訳の人員確保が課題であった。今後多言語化が進んだ時の対応について検討が必要である。

<p>(13)日本語指導コーディネート委託事業</p> <p>○コーディネート事業を外部機関へ委託し、適切な支援につなげたり、ニーズに即した研修を実施したりすることができた。</p> <p>○日本語指導の研修のニーズは今後も高まることが考えられるので、研修の時期や回数等を検討していく。</p>							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	1人 (1園)	12人 (3校)	16人 (3校)	0人 (0校)	2人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		2人 (1校)	3人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)
<p>4. その他(今後の取組予定等)</p> <p>○日本語指導モデル地域を指定し、市町村教育委員会と当該学校が協力して日本語指導等の充実を図っていく。</p> <p>モデル地域の取組を横展開していくことで、県内のどこに住んでいても必要な支援が受けられる体制を構築していく。</p>							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。